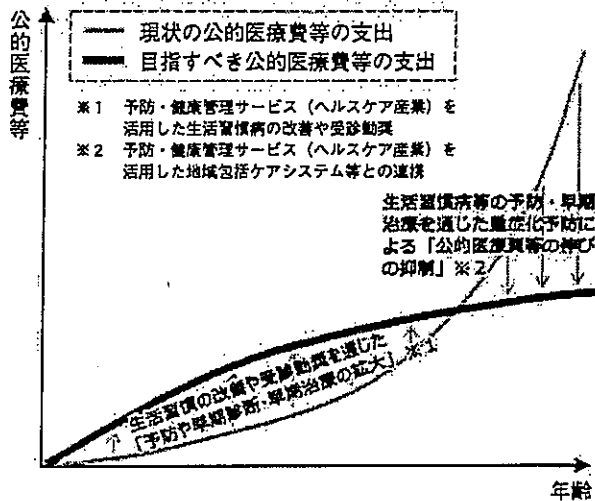


図1 予防・健康管理への重点化



出所：2018年4月18日第7回次世代ヘルスケア産業協議会資料2.4頁

図2 予防の投資効果（医療費・介護費、労働力、消費）について（試算結果概要）

- 国民の健康状態が動的に変化する（例：X歳のがん発生率：a%（2000年）→b%（2020年））ことを前提とした新たな分析（内閣府ImPACTプロジェクト東京大学橋本英樹教授）を活用。各疾患分野における予防対策を行った場合の60歳以上の医療費・介護費を試算（下記）。
- これに加えて、高齢者の健康度が向上すれば、間接的なインパクトとして、労働力と消費の拡大が見込まれる。（最大840万人、1.8兆円/年（2025年）拡大）（粗試算）<sup>※1</sup>

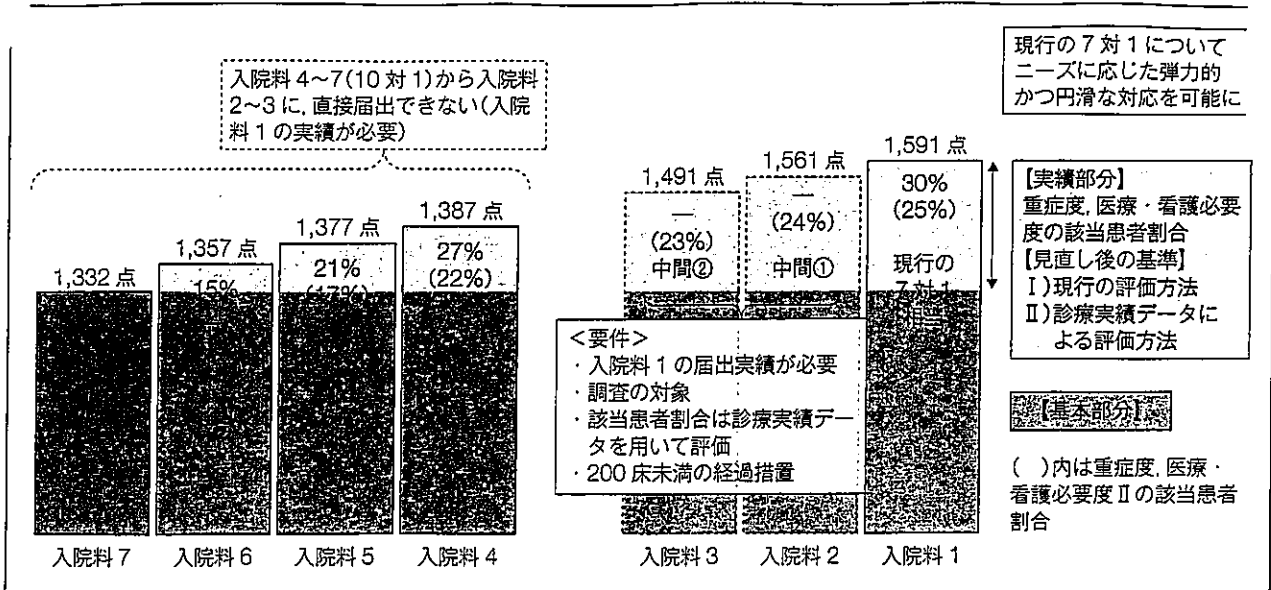
予防を行った場合の2034年の60歳以上の医療費・介護費<sup>※2</sup>への影響

	試算結果
生活習慣病（一次予防）	130億円↓（医療費）
生活習慣病（二次・三次予防）	620億円↓（医療費）
がん（一次予防）	360億円↑（医療費） <sup>※3</sup>
フレイル・認知症（一次予防）	320億円↓（医療費） +3.2兆円↓（介護費）

- ※1 労働力・消費の出自：「経済産業省平成27年政策評価事業（日本経済の中長期な変革とリスクに関する調査）」65-74歳の高齢者が現役世代並みに働き、75歳以上の高齢者が65~74歳並みに働けると仮定した場合
- ※2 介護費については、フレイル・認知症の一次予防を行った場合について、試算を実施
- ※3 がん一次予防は2034年でがん患者を約4万人程度減少させるが、その他疾患に関連した医療費が増加するため、全体としては増加

（参考）現状維持した際の60歳以上の医療費・介護費の推計結果  
 医療費：2013年：約19.5兆円→2022年：約20.8兆円→2034年：約21.5兆円→2046年：約20.0兆円  
 介護費：2013年：約9.6兆円→2022年：約12.5兆円→2034年：約14.5兆円→2046年：約13.8兆円  
 ・医療費・介護費の将来推計は、インフレや技術高度化による増加要因（医療費では過去年1~3%程度で推移）は含まない前提。仮に年率2%で増加した場合、20年後には約1.5倍に増加。

出所：2018年4月18日第7回次世代ヘルスケア産業協議会資料2.8頁



■図1 【平成30年度改定】急性期一般入院基本料  
出所：厚生労働省保険局医療課「平成30年度診療報酬改定の概要、医科I」(平成30年3月5日版)9頁

■表1 「社会保障・税一体改革」(2011年)における急性期医療の改革目標

		2025年
充実	急性期医療の改革 (医療資源の集中投入等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度急性期の職員等 2倍程度増(単価 約1.9倍)(現行一般病床平均対比でみた場合)</li> <li>一般急性の職員等 6割程度増(単価 約1.5倍)( " )</li> <li>亜急性期・回復期リハ等の職員 コメディカルを中心に3割程度の増(単価15%程度増)</li> </ul>
重点化・効率化	急性期医療の改革 (平均在院日数の短縮等)  ※早期の退院・在宅復帰に伴い患者のQOLも向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度急性期 : 平均在院日数 15~16日程度</li> <li>一般急性期 : 平均在院日数 9日程度</li> <li>亜急性期・回復期等: 平均在院日数 60日程度(パターン1の場合)</li> </ul> (現行一般病床についてみると、平均在院日数19~20日程度[急性期15日程度(高度急性19~20日程度、一般急性13~14日程度)、亜急性期等75日程度]とみられる。)

出所：内閣府「医療・介護に係る長期推計(主にサービス提供体制改革に係る改革について)」平成23年6月、8頁「(参考)改革シナリオにおける主な充実、重点化・効率化要素(2025年)」より急性期医療部分を抜粋

■表2 入退院時の関係機関の連携強化に資する見直し

>入退院時の連携を評価した報酬のうち、入院医療機関が連携先の医療機関と「特別の関係」にあたる場合も算定可能となるように見直す。

【見直す対象】

- (1) 在宅患者緊急入院診療加算
- (2) 精神科救急搬送患者地域連携受入加算
- (3) 入退院支援加算1
- (4) 精神疾患診療体制加算
- (5) 退院時共同指導料1及び2
- (6) 在宅患者連携指導料
- (7) 在宅患者緊急時等カンファレンス料
- (8) 施設入所者共同指導料

出所：厚生労働省保険局医療課：平成30年度診療報酬改定の概要(医科I)、66頁、平成30年度診療報酬改定説明会(平成30年3月5日開催)資料より抜粋